

〔指定管理者制度導入施設〕〔A調書〕

事業評価調書〔途中評価〕（令和6年度）

1. 施設の名称等

施設名称	長崎県立千々石少年自然の家
所在地	雲仙市千々石町乙1486-2

事業所管	教育庁	生涯学習課
課(室)長名	加藤 盛彦	

総合計画上の位置づけ	基本戦略	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる
	施策	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成
	事業群	④	子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進

2. 施設の概要

設置年月日	昭和 49 年 4 月 1 日			
設置法令等	長崎県立少年自然の家条例（昭和48年12月25日）			
設置目的	恵まれた自然環境の中で心身ともに健全な少年の育成を図るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第30条の規定に基づき、設置する。			
利用対象者等	利用対象者：特に制限なし 開業時間：午前9時～午後5時（ただし宿泊者があれば、この限りではない） 休業日：毎週月曜日（利用予約があれば開業）及び12月28日～1月5日（年末年始休業日）			
施設内容	敷地面積：39,271㎡、建物面積：3,049㎡ 主な施設：本館、体育館、キャンプ場、広場、アスレチック、ログケビン 宿泊定員：250名			
施設の利用料金体系	◎利用料金表			
	区 分	単 位	金額(円)	
	宿 泊 棟	小中学生	1 人 1 泊	100
		青 年		310
		営利団体(小中)		310
		営利団体(その他)		1,360
		上記以外の者		730
	本館宿泊棟	宿泊室冷房費 (期間7月1日～9月30日)	1 人 1 泊	200
	ログケビン	ログケビン宿泊料	1 棟 1 泊	2,100
		ログケビン冷房費 (期間7月1日～9月30日)		1,500
		ログケビン暖房費 (期間12月1日～3月31日)		
	テ ン ト	小中学生	1 人 1 泊	50
		青 年		210
		営利団体(小中)		210
		営利団体(その他)		520
		上記以外の者		310
	プレイホール		1 時間	210
	研 修 室	大研修室	1 室 1 時間	100
		小研修室	1 室 1 時間	50
	◎減免規定（県立青少年教育施設共通）			
区 分		減免額		
1	県又は県教育委員会（県立青少年教育施設）が主催・共催による事業等を無料で開催するとき	全額		
2	幼稚園・小学校・中学校・高等学校が学校行事として行なう宿泊研修等で利用するとき	全額		
3	障害者（身体障害者・知的障害者）及び介護者が、青少年教育施設（宿泊型）を利用するとき	全額		
4	各指定管理者が公益上その他特別の理由があると認めたとき	全額又は5割		

類似施設の 設置状況	施設名称	長崎県 千々石少年自然の家	佐賀県 黒髪少年自然の家	宮崎県 むかばき青少年自然の家
	設置年度	S 4 9	S 5 0	S 5 8
	定員	2 5 0 人	2 1 0 人	2 0 0 人
	R5利用者数(人)	1 3, 0 0 5	1 9, 5 4 5	2 4, 8 5 6
	指定管理者制度 導入時期	平成18年4月1日	平成18年4月1日	平成18年4月1日
	R5県負担金額 単位：千円	4 2, 1 5 5	6 4, 7 7 7	8 1, 3 4 5

県 予 算	区 分 (単位：千円)		令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (計画)
	財 源	国 庫		1,000			
		その他(使用料)	49	46	73	41	34
		一般財源	45,158	42,534	42,824	42,114	43,633
	内 訳	事業費<A>	45,207	43,580	42,897	42,155	43,667
		管理運営負担金	44,856	43,350	42,469	42,155	43,667
		その他(備品購入費・改修費)	351	230	428	0	0
		人件費					
		合計<C=A+B>	45,207	43,580	42,897	42,155	43,667
	単位あたりコスト		8.7	6.6	4.7	3.2	

(説明) 「当事業による一人あたりの施設利用費用」=C÷(当事業によるR5施設利用人員：13,005人)

3. 指定管理者の概要

指定管理者 の名称等	《所在地》	佐世保市烏帽子町376			
	《名称》	特定非営利活動法人 長崎県青少年体験活動推進協会			
	《代表者氏名》	理事長 鶴崎 耕一			
指定期間	令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 3 月 31 日				
業 務	施設(設備)の維持・修繕等(ただし100万円以上の改修を除く) 利用団体の指導に関する業務、主催事業・施設事業に係る広報・PR活動、教育機関としての連携業務				
利用料金制	■ 導入済	未導入	選定方法	■ 公募	非公募

4. 成果指標の達成状況及び管理運営に要した経費等の収支状況

成果 指標 の 達 成 状 況	① アンケート調査による利用者満足度(%)	(目標値の根拠)		<令和6年度実施における変更点>				
	② 年間利用者数(人)	①利用者の大半が満足している と判断できる90%を毎年度維持						
	③ 主催事業参加率(%)	②過去5カ年の平均と前年度 実績から算定 ③定員の充足 ※いずれの目標値も指定 管理者と協議のうえ設定						
	実 績		令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (計画)	
	①	a 目標値	%	90	90	90	90	
		b 実績値	%	100	98	99	100	
		c 達成率b/a	%	111	108	110	111	
	②	a 目標値	人	20,300	11,400	10,600	10,700	13,000
		b 実績値	人	5,187	6,595	9,106	13,005	
		c 達成率b/a	%	25	57	85	121	
③	a 目標値	%	100	100	100	100	100	
	b 実績値	%	109	118	123	114		
	c 達成率b/a	%	109	118	123	114		
指定管理者 の収支状況	事業計画(R5) (千円)		令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (計画)	
	実績-計画							
収入計a	利用料金	1,873	536	567	756	1,479	2,409	1,775
	県負担金	42,155	0	44,503	43,350	42,469	42,155	43,667
	その他		0					
支出b	うち人件費	32,220	180	29,565	30,410	31,542	32,400	33,089
	収支a-b	0	▲ 116	4,431	2,264	551	▲ 116	0
配置職員数 (人)	常勤	4	0	常勤 4	常勤 4	常勤 4	常勤 4	常勤 4
	非常勤	3	0	非常勤 3	非常勤 3	非常勤 3	非常勤 3	非常勤 3

※この収支は指定管理者が行う管理運営にかかるものであり、この他に県が直接負担したものととしては、「2. 施設の概要」の「県予算」の「その他」がある。

5. 令和5年度事業の実施状況・実績の検証

計 画		実 績																																	
管理運営の状況	<p><指定管理者実施分></p> <p>①施設（設備）の維持修繕等 ②利用団体の指導に関する業務 ③主催事業に関する業務 ④施設事業に係る広報・PR活動 ⑤教育機関としての連携業務</p> <p><県実施分></p> <p>①業務の実施状況や管理経費等の収支状況の調査を実施 ②県の広報媒体を活用した施設及び主催事業の周知</p>	<p><指定管理者実施分></p> <p>①協定書に基づき適正に実施された。 ②利用団体については、入所時の安全指導等、適宜指導が行われた。 ③事業計画に基づいて積極的な事業展開が行われた。 ④各市教委・学校等の配布やホームページ等でのPR活動が積極的に行われた。 ⑤各市教委や学校等と連携を図られた。</p> <p><県実施分></p> <p>①適正に実施されていることを確認した。 ②県広報媒体を活用し広報活動を実施した。</p>																																	
	検 証																																		
<p>○管理運営については、協定書に基づき適正に実施された。 ○利用者数については、新型コロナウイルス感染症への警戒感がうすれたこともあり、13,005人と前年度を約3,900人上回り、目標である10,700人を達成した。 ○主催事業については、特に登山への参加者が多く、実施した事業の定員に対する参加率は114%であった。 ○施設利用者への満足度アンケートでは、施設サービスについて非常に高い評価を得た。</p>																																			
収支計画・実績																																			
収支の状況	<p><指定管理者実施分> (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な項目</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>増減理由・収支改善の取り組み等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入 a</td> <td>44,028</td> <td>44,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td> うち利用料</td> <td>1,873</td> <td>2,409</td> <td>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少していた利用者数が一定回復し、利用料金収入の増となったため。</td> </tr> <tr> <td> うち県負担金</td> <td>42,155</td> <td>42,155</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出 b</td> <td>44,028</td> <td>44,680</td> <td>突発的な施設・設備の修繕等への対応として、支出が増加したことによる。</td> </tr> <tr> <td> うち人件費</td> <td>32,220</td> <td>32,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>11,808</td> <td>12,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収支a-b</td> <td>0</td> <td>△ 116</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等	収入 a	44,028	44,564		うち利用料	1,873	2,409	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少していた利用者数が一定回復し、利用料金収入の増となったため。	うち県負担金	42,155	42,155		支出 b	44,028	44,680	突発的な施設・設備の修繕等への対応として、支出が増加したことによる。	うち人件費	32,220	32,400		その他	11,808	12,280		収支a-b	0	△ 116	
	主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等																															
収入 a	44,028	44,564																																	
うち利用料	1,873	2,409	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少していた利用者数が一定回復し、利用料金収入の増となったため。																																
うち県負担金	42,155	42,155																																	
支出 b	44,028	44,680	突発的な施設・設備の修繕等への対応として、支出が増加したことによる。																																
うち人件費	32,220	32,400																																	
その他	11,808	12,280																																	
収支a-b	0	△ 116																																	
検 証																																			
<p>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた利用者数が一定回復し、利用料金収入が計画を上回った。 ○修繕等への対応として支出が増加したことにより、支出額が計画を上回った。</p>																																			
指定管理者制度の導入効果を踏まえた施設の設置目的の達成状況の総合評価			A																																
<p>(説明)</p> <p>○利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で近年減少していたが、回復傾向にあり、設置目的を達成しているといえる。 ○施設運営については、利用者の要望に応じ、休館日を変更して開館するなど利用者優先の運営が行われており、利用者の満足度も良好である。 ○主催事業については、島原半島内に位置しているという立地条件を活かし、ジオパークツアーや、妙見岳、国見岳、普賢岳の雲仙三岳登山などの事業を実施しているが、参加希望者が多いため、同じ山に二回登山する機会をつくることによって、参加希望者の登山の機会を増やすなどの工夫を行っている。 ○収支面においては、利用者数の回復により計画以上の利用料金収入があったが、施設・設備の老朽化による突発的な修繕が多数あったことにより、支出額が多くなっている。</p> <p>以上のことから、青少年を中心とした多くの県民に、自然体験活動及び社会教育活動の場を提供することができ、設置目的に則した成果を維持していると思われる。 なお、安定した経営を図るため、今後より一層の増収の取組として、指定管理者制度の特色を活かし、大学や民間業者等との連携の強化や、利用料単価が高い青年や成人層利用者の更なる開拓などを行う必要がある。</p>																																			

6. 令和6年度事業の実施にあたり見直した内容

内 容	
○立地条件を生かした自然体験・宿泊体験等を支援し、子どもの健全育成を図る活動や生涯学習の推進・充実に努めるという方針の下、「植物講座」を新規事業として実施のうえ、親子でのキャンプ事業を計画する等、多様な体験学習プログラムを再構築した。	

7. 令和6年度事業の評価

※評価区分（a：行われている、b：一部行われていない、c：行われていない）

指定管理者の行う管理運営等に関する評価	視点		評価	判定理由	
	・施設の設置目的にあった管理運営が行われているか。		a	全体の利用者に対し、青少年の利用率が70%、また宿泊の利用率が72%であり、設置目的を概ね果たしている。	
・住民の公平かつ平等な利用の確保が行われているか。		a	目的に則した利用料金設定と減免基準を設けており、住民の公平かつ平等な利用を確保している。		
・利用者に質の高いサービスの提供が行われているか。		a	利用者アンケートを実施し、利用者ニーズを取り入れたサービスの提供に努めている。また、アンケート結果も満足度が非常に高い。		
・施設・設備の維持管理は適切に行われているか。		a	施設・設備の日常点検・定期点検は協定書に従って適切な管理が行われている。		
・収入の確保に向けた取り組みが行われているか。		a	利用者確保により収入の確保について努めている。		
・経費節減に向けた取り組みが行われているか。		a	経費削減により収益を上げている。また、定期的に予算執行状況を把握し、適切な予算執行に努めている。		
(その他の観点)					
施設の在り方についての評価	視点		評価	理由	
	必要性	・県民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか。	■ a. 薄れていない b. 一部薄れている c. 薄れている	令和5年度の利用者は、約1万3千人と目標値を上回っており、学校利用以外にも、一般の利用者に対し自然体験活動の重要性を認識させている。	
		・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。	■ a. 適応している b. 一部適応していない c. 適応していない	施設設備の老朽化、少子化、教育活動の変化に伴う利用者の減少等の中、長期的な視点で今後の施設のあり方について、地元住民や教育関係者等から幅広く意見を聴取している状況である。	
		・市町または民間に移管・移譲することが適当（可能）ではないか。	■ a. 適当（可能）でない b. 一部適当（可能）でない c. 適当（可能）である	地元雲仙市以外の利用は67%と高く、県内利用のうち65%超が島原半島内での利用のため、可能性も含め地元移譲の協議を進めることが望ましい。	
	効率性	・県の負担や業務量に見合った活動結果が得られているか。	■ a. 得られている b. 一部得られている c. 得られていない	協定に定められた施設の維持管理、指導業務、主催事業等を実施し、計画どおりの活動結果が得られている。	
		・指定管理者制度以外で、同一の県負担や業務量でより大きな活動結果が得られる手法に代えられないか。	■ a. 代えられない b. 一部代えられない c. 代えられる	社会環境に応じた柔軟性のある主催事業の展開、経費節減の実効性など指定管理者制度が有効に機能している。	
	有効性	・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。	■ a. なっている b. 一部なっていない c. なっていない	収支状況も概ね安定し、良好な施設運営、サービスの提供により、利用者の満足度も高い。	
		・事業効果をさらに上げる余地はないか。	■ a. 余地はない b. 一部余地がある c. 余地がある	主催事業の内容を見直すことで、内容のさらなる充実化を図る。	
	(その他の観点)				

8. 令和7年度事業の実施に向けた方向性

区 分	現状維持	■ 改善	移管	廃止
(説明：令和7年度事業の実施に向けた方向性の理由・見直しの内容)				
○運営協議会委員や利用者、各種団体等からの意見を聴取し、多様なニーズに応えるため日々サービスの向上に努めていくとともに、主催事業等を工夫して実施する。				